

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第46期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	9,660	10,626	10,300	10,981	11,131
経常利益 (百万円)	263	487	412	414	615
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	161	397	739	177	371
包括利益 (百万円)	176	493	714	187	354
純資産額 (百万円)	9,676	10,045	10,560	10,875	11,105
総資産額 (百万円)	12,198	12,875	13,360	13,661	13,097
1株当たり純資産額 (円)	700.19	726.97	764.21	787.04	803.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.63	28.76	53.50	12.88	26.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	78.0	79.0	79.6	84.8
自己資本利益率 (%)	1.67	4.03	7.18	1.66	3.38
株価収益率 (倍)	21.67	11.30	7.35	31.99	16.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	515	567	355	634	220
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	456	181	1,071	171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	885	127	127	127	127
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,555	2,537	2,584	2,018	1,841
従業員数 (人)	778	779	777	780	770

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売 上 高	(百万円)	8,283	9,278	9,089	9,856	9,980
経常利益	(百万円)	135	344	308	320	517
当期純利益	(百万円)	97	328	692	151	318
資 本 金	(百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数	(千株)	13,996	13,996	13,996	13,996	13,996
純 資 産 額	(百万円)	9,392	9,692	10,235	10,522	10,713
総 資 産 額	(百万円)	11,647	12,210	12,692	12,918	12,386
1 株当たり純資産額	(円)	679.61	701.41	740.70	761.49	775.34
1 株当たり配当額	(円)	9	9	9	9	9
(うち、1 株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益金額	(円)	7.06	23.78	50.10	10.98	23.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	(%)	80.6	79.4	80.6	81.5	86.5
自 己 資 本 利 益 率	(%)	1.04	3.44	6.95	1.46	3.00
株 価 収 益 率	(倍)	35.70	13.67	7.84	37.52	19.48
配 当 性 向	(%)	127.49	37.84	17.96	81.97	39.05
従 業 員 数	(人)	695	694	692	693	686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合100%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許(本邦内)取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)、ISO9002認証取得。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年10月	エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。
平成13年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月	「DataNature/E」(データネーチャーエンタープライズ)を発売。
平成14年1月	ISO9001をISO9001:2000(ISO9001の2000年版)に登録改定。
平成15年6月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000(ISO9001の2000年版)に登録改定。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成17年10月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。

平成18年3月	I S M S 認証取得。
平成19年4月	I S O / I E C 27001認証取得。
平成20年8月	簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。
平成21年1月	メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。
平成22年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの公開買付けにより同社の連結子会社となる。
平成24年5月	「DataNature Smart」(データネイチャースマート)を発売。
平成24年12月	テレフォニータブレット「Cyzo」を発売。
平成26年9月	本社を東京都中央区新富二丁目に移転。

3【事業の内容】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）を親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション（各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス）、基盤環境構築ソリューション（システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築）、エンベデッドソリューション（モバイル機器、ホームエレクトロニクス、テレマティクスなどの組込ソフトウェアの開発及び製品評価サービス）などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

(2) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

(3) ITソリューション・機器販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

(4) ハードウェア組立事業

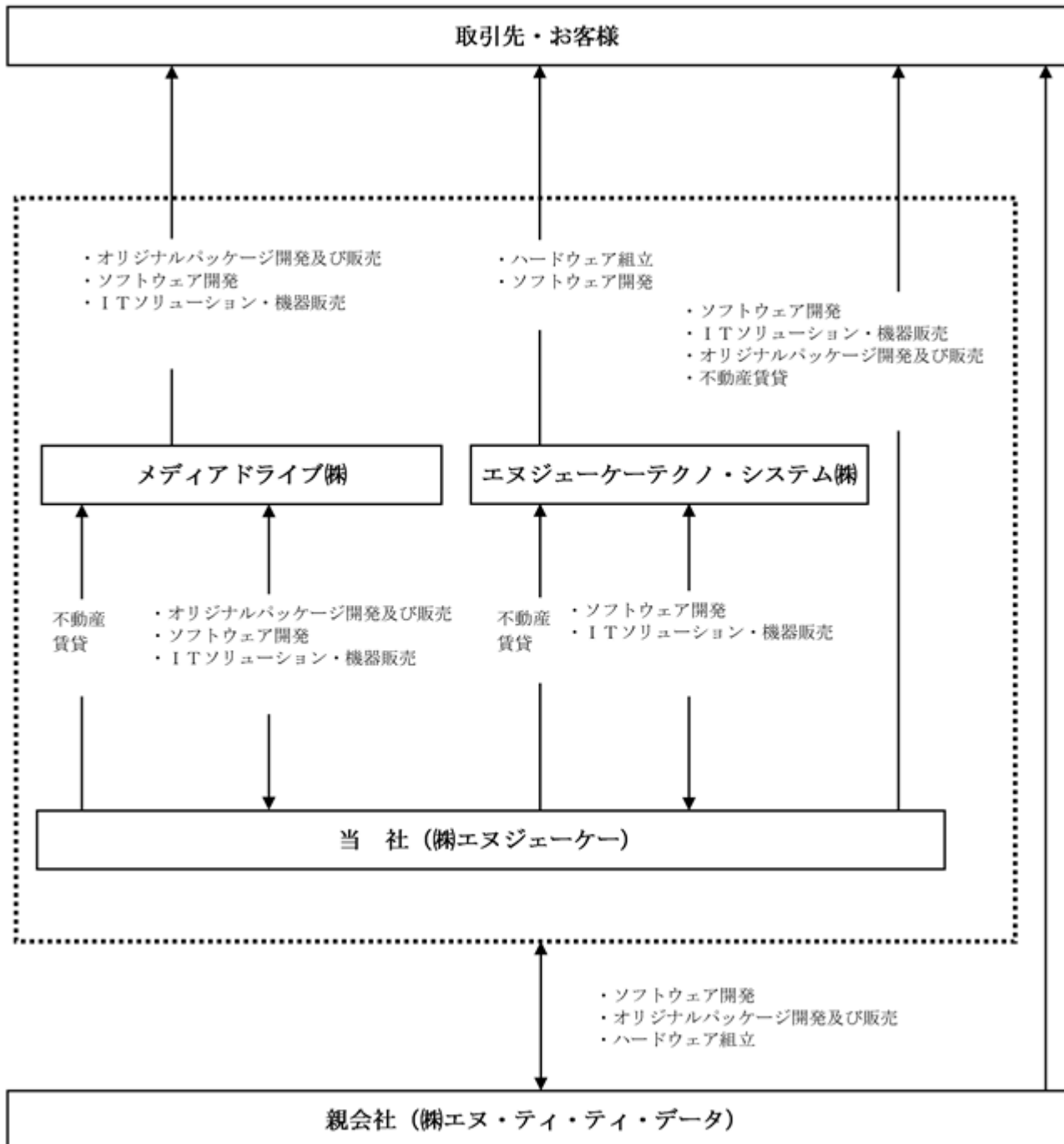
連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

(5) 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線(枠内)は、当社グループを表しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本電信電話株式会社 (注)2	東京都千代田区	937,950	基礎的研究開発及びN T Tグループ会社への助言、あっせん等	[被所有] 51.20 (51.20)	当社は同社からN T Tグループ会社としての必要な助言、支援を得ております。 役員の兼任...無
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (注)2	東京都江東区	142,520	情報サービス業	[被所有] 51.20	当社は同社から主としてソフトウェアの開発業務を受託しております。 役員の兼任...無

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
メディアドライブ株式会社 (注)1.2	東京都中央区	400	オリジナルパッケージ開発及び販売事業 ソフトウェア開発事業 I Tソリューション・機器販売事業	100.00	当社は同社のオリジナルパッケージを販売し、ソフトウェア開発を受託しております。 当社は同社が販売するための商品の一部を仕入れて販売しております。 役員の兼任...有
エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 (注)1.2	東京都中央区	79	ハードウェア組立事業 ソフトウェア開発事業	100.00	当社のソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任...有

(注)1.連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2.連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	612
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	76
ITソリューション・機器販売事業	23
ハードウェア組立事業	14
全社(共通)	45
合計	770

(注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。
なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686	42.9	18.2	5,708,515

事業の名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	607
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	18
ITソリューション・機器販売事業	23
全社(共通)	38
合計	686

(注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。
なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 NJK支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れのおそれなどから、先行きにつきましては不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景に金融業や流通業などを中心としてシステム投資が増加するなど、前期に引き続き市場は成長傾向となりました。一方で、IT人材の不足や激しい価格競争などにより、事業環境としては厳しい状況が続きました。

このような環境のなか当社グループは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を維持・強化しつつ、第7次中期経営計画における「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトマネジメントを強化し、不採算案件の抑制に取り組むとともに、受注の拡大や新規案件の開拓に努めました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販や新製品の提案に取り組みました。ITソリューション・機器販売事業につきましては、文教向けや公共向け案件の獲得や、エンドユーザからの継続した受注の確保に取り組みました。

これらの結果、売上高につきましては、ITソリューション・機器販売事業で減少したもののソフトウェア開発事業の主にエンタープライズソリューション分野において拡大し、111億3千1百万円（前期比1.4%増）となりました。利益につきましては、プロジェクト管理に努め不採算案件が減少したことや、本社を移転したことによるコスト削減効果などにより、営業利益は5億7千8百万円（前期比218.0%増）となり、経常利益は6億1千5百万円（前期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億7千1百万円（前期比108.5%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

保険・年金案件に対応したほか、期を通じて活況を呈した決済システムの開発案件についてプロジェクトマネジメントを徹底して取り組み、主要なプロジェクトが検収を受けたことなどから、売上高、利益ともに大幅に増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

クラウドコンピューティングの基盤案件に継続して取り組み、NTT研究所系の開発案件を新たに獲得したものの、ネットワーク通信関連案件の縮小などにより売上高は減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件が縮小傾向にある中で、テレマティクス分野の受注が拡大し、ホームエレクトロニクス分野においてもオーディオの開発案件などに取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は80億7千7百万円（前期比8.0%増）となり、前期は一部で不採算案件が発生したことなどから、営業利益は6億2千6百万円（前期比103.6%増）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、パナソニックグループなどであります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージの販売は店頭市場の縮小によりふるわなかったものの、活字文書OCRソリューションは前年並みの売上高を維持し、帳票OCRソリューションについては画像認識案件を受注するなど案件の幅が広がったことなどから、売上高は増加しました。

〔マンション管理ソリューション〕

上半期において不採算案件の収束に費用を要したことによる影響が大きく、既存顧客からのカスタマイズ案件などを受注して利益の確保に努めたものの、当期は営業損失を計上しました。

〔BIソリューション〕

「DataNature Smart」の新バージョンの販売を開始したものの、エンドユーザのIT投資の関心がマイナンバー関連分野に集まっていたことなどから案件の獲得が進まず、売上高は減少しました。

〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、導入事例を作成するなどして新規案件の開拓に努めましたが、受注の拡大には至りませんでした。「MobileEntry」につきましては、既存顧客からの追加案件に対応しました。

これらの結果、当事業の売上高は16億3千3百万円（前期比4.3%減）となり、不採算案件の縮小やパッケージ製品の償却費の減少などにより、営業損失は2千5百万円（前期は、営業損失1億7千万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件や公共向けの音声応答システム案件などを獲得したほか、事業会社向け案件では新規顧客の開拓に注力しましたが、前期までのPCのOS移行特需の反動などにより、エンドユーザのIT機器に対する投資意欲は低調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は12億2千万円（前期比21.8%減）、営業損失は5百万円（前期は、営業利益5千9百万円）となりました。

その他

売上高は2億円（前期比14.6%減）、営業損失は1千7百万円（前期は、営業損失1千5百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	634	220	855
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,071	171	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	127	127	0
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	565	177	387
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,018	1,841	177

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用された資金は、2億2千万円となりました（前期は、6億3千4百万円の獲得）。税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、退職給付信託に拠出してあります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、1億7千1百万円となりました（前期は、10億7千1百万円の使用）。関係会社預け金の払い出しを実施したほか、投資有価証券の償還を受けました。また、市場販売を目的としたソフトウェアには継続して投資してあります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、1億2千7百万円の使用）。配当金の支払いなどに支出してあります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して1億7千7百万円減少し、18億4千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,437,800	5.73
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	884,518	23.12
その他	210,702	9.65
合計	7,533,021	0.81

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しており、「前期比(%)」は、前連結会計年度の実績を变更后のセグメント区分に組替えて算出しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ITソリューション・機器販売事業	1,013,976	24.45
合計	1,013,976	24.45

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	8,633,374	25.74	1,937,613	40.24
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,450,953	3.15	75,311	70.75
ITソリューション・機器販売事業	1,212,589	22.81	66,152	10.32
その他	199,402	7.83	13,437	7.98
合計	11,496,320	13.25	2,092,514	21.13

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しており、「前期比(%)」は、前連結会計年度の実績を变更后のセグメント区分に組替えて算出しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	8,077,423	7.99
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,633,088	4.28
ITソリューション・機器販売事業	1,220,202	21.84
その他	200,567	14.64
合計	11,131,281	1.36

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,782,900	16.24	2,988,429	26.85

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しており、「前期比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3)経営成績の分析」に記載したとおり、人材不足によるコストの増加や激しい価格競争などが引き続き懸念されるため、事業環境の先行きは不透明な状況が続くものと判断されます。

このような状況下において、当社グループはスケールメリットの発揮による利益成長を図ることを基本方針として、市場環境に即して会社環境を設定すること、組織や個々の社員が経営環境の変化への適応力を高めること、多方面から新たな視点で課題に対峙し解決策を探り実行することに取り組んでまいります。

具体的には、ソフトウェア開発事業のエンタープライズソリューション分野、基盤環境構築ソリューション分野並びにオリジナルパッケージ開発及び販売事業における競合他社との激しい価格競争への対応及び開発力強化、ソフトウェア開発事業のエンベデッドソリューション分野における市場環境の変化に対応した注力領域の見直し並びに新規市場の開拓及び技術革新、一部不採算事業の見直し又は縮小撤退の検討といった課題を克服していく必要があります。そのためには広範な事業ポートフォリオを保有するのではなく、より「選択と集中」を推し進め、得意分野の確立とその領域での質・価格の優位性を高めていくことが重要であると考え、施策を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業及びオリジナルパッケージ販売及び開発事業における請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証 (ISO / IEC27001) を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来たす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

(5) 親会社の影響力について

当社は親会社 (N T T データ) を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、N T T データグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、N T T データは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の合計額は1億円となりました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、メディアドライブ株式会社がOCR製品の認識精度の向上やモバイル、クラウド技術との連携、画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に使用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを実施して退職給付信託を設定したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、78億6千8百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、52億2千9百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加し、17億7千5百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に係る負債が退職給付信託の設定に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円減少し、2億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加し、111億5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億6千4百万円減少し、130億9千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント上昇し、84.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

(当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

(今後について)

次期のわが国経済は、海外景気の下振れなどに注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、モビリティやIoT(Internet of Things)などに関連するシステムへの投資などがけん引役となり緩やかにプラス成長が続くことが期待されますが、人材不足によるコストの増加や激しい価格競争などが引き続き懸念されることなどから、先行きについては不透明な状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、各事業とも業績の維持、向上に向けてスピード感を持って諸施策を展開してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産への投資24百万円と、無形固定資産への投資94百万円を合計して119百万円となっております。有形固定資産への投資は、主に当社における本社建物の内部造作及びメディアドライブ株式会社におけるサーバ等の取得によるものであります。また、無形固定資産への投資は、主に当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の新品開発及び既存製品のバージョンアップに伴う投資であります。

なお、セグメントごとの主な設備投資額は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業	5百万円
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	101百万円
ITソリューション・機器販売事業	0百万円
その他	3百万円
全社部門	8百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都中央区)	本社機能 ソフトウェア開発事業 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業 ITソリューション・ 機器販売事業	管理用設備 開発用設備 販売管理用設 備	833,829	2,465,404 (774.75)	114,458	3,413,692	618
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発事業 ITソリューション・ 機器販売事業	開発用設備 販売管理用設 備	37,701	166,709 (21,102.06)	127	204,539	18
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業	開発用設備 販売管理用設 備	2,091	- (-)	3,558	5,650	42
中国事業所 (広島市南区)	ITソリューション・ 機器販売事業	販売管理用設 備	307	- (-)	226	533	3
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ITソリューション・ 機器販売事業	販売管理用設 備	19,832	125,954 (4,089.53)	448	146,236	5
金沢NJKビル (石川県金沢市)	その他	賃貸用設備	23,557	141,911 (1,690.01)	0	165,468	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産、リース資産のほか、無形固定資産を含めております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。

なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況 2. 財務諸表等」に記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。

5. 当社グループ外から賃借している事業所(関西事業所、中国事業所)の賃借料として19,219千円、賃借設備の賃借料として41,961千円(リース料39,639千円、その他2,321千円)を計上しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディアドライブ株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業 ITソリューション・ 機器販売事業	管理用設備 開発用設備 販売管理用設備	1,554	- (-)	82,903	84,457	27
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発事業 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業	開発用設備	1,629	- (-)	1,175	2,805	37
エヌジェー ケーテク ノ・システ ム株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能	管理用設備	-	- (-)	0	0	0
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発事業 その他	開発用設備 生産工場設備 車両	0	- (-)	740	740	20

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当社は、メディアドライブ株式会社の本社事業所及び社宅の一部とエヌジェーケーテクノ・システム株式会社の本社事業所、小松事業所及び社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。

メディアドライブ株式会社 20,204千円

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 5,574千円

4. 当社グループ外から賃借している事業所(メディアドライブ株式会社の大宮事業所)の賃借料として21,180千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月4日(注)	144	13,996	-	4,222,425	-	3,505,591

(注) 平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式144,539株を消却することを決議し、平成22年8月4日に消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	19	32	11		1,760	1,827	-
所有株式数 (単元)		4,101	1,877	83,428	4,065		46,429	139,900	6,322
所有株式数 の割合 (%)		2.93	1.34	59.63	2.90		33.18	100.00	-

(注) 自己株式178,023株は、「個人その他」に1,780単元、「単元未満株式の状況」に23株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都中央区新富二丁目3番4号	832,856	5.95
谷村 直志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷村 仁	東京都品川区	498,540	3.56
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224,000	1.60
谷村 外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	189,400	1.35
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	177,500	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170,000	1.21
計	-	10,978,124	78.43

(注) 当社の保有する自己株式178,023株は、上記の表に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,000	138,120	-
単元未満株式	普通株式 6,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,120	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目3番4号	178,000		178,000	1.27
計	-	178,000		178,000	1.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	87,112
当期間における取得自己株式	40	26,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	178,023		178,063	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

前期においては、ソフトウェア開発事業が好調だったことから増収増益となったものの、事業環境については、IT人材の不足によるコストの増加や激しい価格競争により先行きが不透明な状況が見込まれております。当社は、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円(うち期末配当金9円)とさせて頂きました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月17日定時株主総会決議	124,364	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	268	364	500	430	775
最低(円)	222	228	312	332	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	649	600	608	535	478	470
最低(円)	570	548	513	400	402	425

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成21年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成22年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	618,656
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役 現在に至る 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)3	498,540
常務取締役	システム事業本部長	坪谷 哲郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成15年4月 同社ビジネス開発事業本部カード決済ビジネスユニット長 平成22年10月 同社第一金融事業本部副事業本部長 平成23年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社参与 NTT DATA Global Business担当 平成23年6月 同社取締役 平成26年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成26年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	(注)3	-
取締役		石川 勝雅	昭和34年1月16日生	昭和56年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成23年6月 同社執行役員 現在に至る 平成23年6月 同社第四金融事業本部長 平成25年6月 同社第一法人事業本部長 平成27年7月 同社テレコム・ユーティリティ事業本部長 現在に至る 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	管理本部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長 現在に至る	(注)3	4,000
取締役	情報機器 ネットワーク 事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年7月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事業部長 平成23年7月 当社情報機器ネットワーク事業部長 現在に至る	(注)3	2,000
取締役		時吉 誠	昭和39年9月27日生	平成2年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成22年10月 同社流通・サービス事業本部メディア・エンターテインメント事業部 メディア統括部長 平成26年6月 同社エンタープライズITサービス事業推進部長 平成27年7月 同社法人・ソリューション事業推進部長 現在に至る 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	-
常勤 監査役		羽生田 文晴	昭和29年1月16日生	昭和52年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成13年4月 同社COREシステム本部ゲートウェイシステム本部副本部長 平成15年4月 同社ビジネス開発事業本部ゲートウェイシステムビジネスユニット長 平成16年5月 同社ビジネス開発事業本部副事業本部長 平成17年6月 同社執行役員 法人分野システム担当 平成19年6月 同社法人システム事業本部長 平成21年6月 同社常務執行役員 平成23年4月 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ代表取締役社長 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ代表取締役社長 平成28年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	-
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 平成14年5月 岡村総合法律事務所パートナー 現在に至る 平成20年9月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		植松 則行	昭和35年 6月24日生	昭和60年 3月 等松・青木監査法人入所 昭和63年 3月 公認会計士登録 平成 9年 1月 デロイトトーマツコンサルティ ング株式会社戦略・プロセスグ ループシニアマネージャー 平成15年 8月 株式会社電通経営企画局主管 平成20年 7月 植松公認会計士事務所所長 現 在に至る 平成24年 6月 当社監査役 現在に至る	(注)4	-
監査役		大西 浩之	昭和40年 8月14日生	平成元年 4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信 株式会社(現 株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ)入社 平成19年 7月 同社グループ経営企画本部 部 長 平成21年 4月 同社法人グローバル&グループ ガバナンスセンタ 部長 平成23年 6月 同社グローバルITサービス事 業推進部 部長 平成24年 4月 同社エンタープライズITサー ビス事業推進部 部長 平成27年 7月 同社法人・ソリューション事業 推進部 戦略マーケティング室 部長 現在に至る 平成28年 6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	-
計						1,123,196

- (注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。
2. 監査役長崎俊樹及び植松則行の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月17日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年6月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年6月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成28年6月17日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 取締役会長谷村直志と取締役社長谷村仁は、兄弟であります。
8. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の5名であります。

上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部副本部長)
執行役員 守屋 和成 (システム事業本部オリジナルソリューション事業部長)
執行役員 村松 省一 (システム事業本部デバイスコミュニケーション事業部長)
執行役員 佐野 守 (システム事業本部第1ビジネスソリューション事業部長)
執行役員 嵯峨 透 (経営企画部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

企業統治の体制の概要

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。当社の取締役は7名であります。また、取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は5名であります。（上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です）

毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図ってまいります。

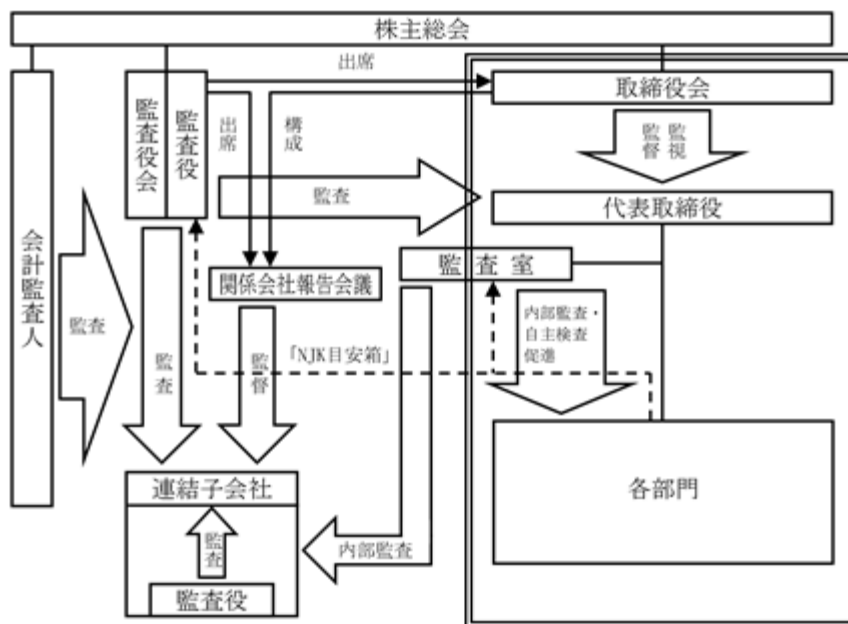
連結子会社に関しましては、当社の取締役で構成する「関係会社報告会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っており、当社の常勤監査役も関係会社報告会議に出席し、必要に応じて発言を行っております。また、当社の取締役管理本部長が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

これらの体制により経営の監視機能は十分と判断しております。

ロ．業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（「内部統制システムに関する基本的な考え方」）を次のとおり取締役会で決議しております。

当社は、当社及び子会社のすべての取締役及び使用人が法令を遵守し、その行動を公正誠実なものとするために「NJKグループ行為綱領」を定め、その内容の周知と社内への浸透を図ってまいります。

また、当社は「内部統制改善委員会」を設置し、当社及び子会社の内部統制の運用状況の確認を行い、仕組みの整備及び改善を継続実施しております。当期においては、「内部統制改善委員会」は4回開催されており、内部統制システムが適正に整備され運用されていることを確認しております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営の基本方針の一つに「企業としてありたい姿」を掲げ、取締役及び使用人が一体となって、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を認識し、浸透させる。
 - (b) 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会規程や就業規則などにより取締役と使用人の基本義務を定め、日常の管理活動の中でこれを遵守する。
 - (c) 反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - (d) 業務の執行にあたっては、社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めた稟議制度を整備し、制度の運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
 - (e) 財務報告に係る信頼性の確保のため、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制システムを整備し、運用する。
 - (f) 監査役は取締役会及び取締役の職務執行の監査を行い、監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
 - (g) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに、匿名・記名を問わず使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにすることとし、当該使用人が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
 - (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
 - (b) なお当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
 - ・開発ソフトウェアの品質不良、プロジェクトの不採算化、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・プロジェクトの不採算化に係わるリスクについては上記に加え、プロジェクトマネジメントガイドに則った審査・監視を実施することで発生の抑止とプロジェクトの進捗管理に取り組む。
 - ・個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともにI S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を行う。
 - ・災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
 - (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
 - (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
 - (d) 情報交換・共有や取締役会決議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 当社並びに当社の親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、上場会社として、当社の株主共同の利益の維持・向上を図る観点から、当社の親会社から独立してその業務を執行する。ただし、当社は、企業集団における業務の適正を確保するうえでの必要性に応

じて、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な情報を当社の親会社と共有するほか、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な事項について、親会社との間で必要な協議を行うものとする。

- (b) 当社は、親会社又はその関連会社との間で取引を行う場合、独立当事者間における取引と同様の取引条件・取引内容によるという原則を基本として交渉のうえ、他の取引先やすでに承認された案件に係る取引条件・取引内容を勘案して重要性に乏しいと判断されるものを除き、取締役会（ただし、東京証券取引所の規則に従い、独立役員として指定された社外取締役又は社外監査役1名以上が出席するものに限る）に諮るものとし、取締役会では、少数株主の利益保護の観点から、取引条件・取引内容等に関して、かかる独立役員の意見を聴取し、その合理性を確認のうえ、その意思決定を行うものとする。重要性に乏しいと判断されたものでも、監査役から要求があった案件については同様に取締役会に諮り、意思決定を行うものとする。
- (c) 子会社は、「NJKグループ行為綱領」に則り各社が自立した経営を行うものとする。当社は、当社取締役で構成する関係会社報告会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から当該子会社の取締役等の職務の執行状況の報告を受け、効率的に職務が執行されるよう経営の監督を行う。当社常勤監査役は、関係会社報告会議に出席し、必要ある場合は意見を述べる事ができる。
- (d) 当社の監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。当社の監査役は、親会社の監査役から当社又は当社子会社の監査に関して調査協力の申し入れがあった場合には、通常の監査業務に支障を来たさない合理的な範囲で、これに協力するよう努めるものとする。
- (e) 子会社の損失の危険の管理（リスク管理）については、各社の社内規程、マニュアルで定める。各主要部門によるリスク管理の有効性の評価結果について「内部統制改善委員会」において統括・確認する。
- (f) 子会社は、法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会規程や就業規則などにより取締役と使用人の基本義務を定め、日常の管理活動の中でこれを遵守することとする。そのための教育、研修を実施するとともに、匿名・記名を問わず使用人からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該使用人が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用することとする。

f. 当社の監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助する体制を整備することを基本方針として、以下のとおり取り組む。

- (a) 監査役の求めによりその職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。

g. 当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が職務執行に関する重要な事項について当社の監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組む。

- (a) 当社の取締役及び使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を当社の監査役会に報告する。
- (b) 当社の経営企画部は、当社の各部門及び子会社各社から報告を受けてその業務遂行状況をまとめ、当社監査役に報告する。また、当社の監査室が内部監査の実施状況を当社の監査役に報告し、監査役監査の一助とする。
- (c) 当社の各部門は、親会社及び親会社の関連会社との取引の状況につき、月次で当社の監査役及び監査室に報告する。
- (d) 上記各号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用する。

h. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。
- (c) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。

(d) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は、当該請求の手続きを整備し、運用するとともに、当該請求に基づき支払を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

前項「八．内部統制システムの整備状況」の「c．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、社内規程を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

ホ．責任限定契約の内容と概要

当社は非業務執行取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（2名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役羽生田文晴氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常務執行役員、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ代表取締役、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ代表取締役などを歴任しており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。
- ・ 監査役長崎俊樹氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役植松則行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役大西浩之氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの事業部門の部長を務めており、同社の子会社の監査役を兼務するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人に対しては、期末監査に偏らないよう定期的な打ち合わせや随時情報交換を行うことにより、適正な監査を受けております。平成28年3月期の期末監査業務を執行したのは、有限責任 あずさ監査法人の森本泰行、細井友美子の両氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはおりません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士4名及びその他19名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役である長崎俊樹氏、植松則行氏と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識を有する監査役として経営の監視機能としての役割を果たしており、東京証券取引所の規則に従い、独立役員としての届出を行っております。社外役員の独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立役員の基準に従い、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選定することとしております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との連携並びに内部統制部門との関係については、前記及びに記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社においては、親会社に係る取締役と親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役を選任することによって、親会社によるグループ・ガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図っております。

役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員の報酬等は以下のとおりです。

区 分	支給人員	報 酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金等	報酬等の総額
社外取締役以外の取締役	5名	60百万円	-	1百万円	-	61百万円
社外監査役以外の監査役	1名	10百万円	-	-	-	10百万円
社外役員 (社外監査役)	3名	7百万円	-	-	-	7百万円
役員 合計	9名	78百万円	-	1百万円	-	79百万円

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者がないので、記載を省略しております。

2. 上記のほか使用人兼務取締役(2名)に対する使用人分給与等の総額は、23百万円です。

なお、平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬等の額を年額2億円以内、監査役報酬等の額を年額3,500万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬規程に基づき会社業績、従業員給与及び世間水準等を考慮して、取締役個々の報酬等につきましては取締役会の決議により、また監査役個々の報酬等につきましては監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表 計上額(千円)
1	2,000

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ. 当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ. 当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人の人数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,150	1,383,037
受取手形及び売掛金	2,277,009	2,437,237
商品及び製品	24,082	8,138
仕掛品	3 127,400	3 52,969
原材料及び貯蔵品	32,964	29,924
繰延税金資産	204,764	184,863
関係会社預け金	2 3,935,789	2 3,658,353
その他	107,402	114,305
貸倒引当金	758	799
流動資産合計	8,191,805	7,868,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,177,353	2,186,014
減価償却累計額	1,007,283	1,066,181
建物及び構築物(純額)	1,170,069	1,119,833
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,571	13,871
機械装置及び運搬具(純額)	701	400
工具、器具及び備品	159,465	171,046
減価償却累計額	115,619	129,800
工具、器具及び備品(純額)	43,845	41,246
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	56,359	59,226
レンタル資産(純額)	8,662	5,795
土地	1 3,032,886	1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	17,924	19,113
リース資産(純額)	2,050	862
有形固定資産合計	4,258,215	4,201,024
無形固定資産		
ソフトウェア	125,637	115,024
ソフトウェア仮勘定	53,882	29,049
その他	31,838	31,662
無形固定資産合計	211,358	175,735
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	174,719
敷金及び保証金	46,611	47,838
繰延税金資産	335,747	337,621
その他	340,673	304,285
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	852,864
固定資産合計	5,469,988	5,229,625
資産合計	13,661,793	13,097,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,240	572,683
リース債務	2,996	2,746
未払金	135,795	111,104
未払法人税等	161,630	218,164
未払賞与	378,543	450,781
役員賞与引当金	3,000	4,200
返品引当金	16,962	11,385
受注損失引当金	3 40,282	-
その他	401,491	404,673
流動負債合計	1,706,942	1,775,740
固定負債		
リース債務	2,746	-
再評価に係る繰延税金負債	1 18,647	1 17,655
退職給付に係る負債	994,866	140,603
資産除去債務	995	1,018
その他	61,984	57,211
固定負債合計	1,079,240	216,489
負債合計	2,786,183	1,992,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,659,844
自己株式	42,746	42,833
株主資本合計	11,098,425	11,345,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	8,779
土地再評価差額金	1 162,113	1 161,122
退職給付に係る調整累計額	73,325	87,258
その他の包括利益累計額合計	222,815	239,601
純資産合計	10,875,610	11,105,425
負債純資産合計	13,661,793	13,097,655

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,981,735	11,131,281
売上原価	1 8,854,769	1 8,525,519
売上総利益	2,126,966	2,605,761
販売費及び一般管理費	2, 3 1,945,118	2, 3 2,027,420
営業利益	181,847	578,341
営業外収益		
受取利息	59,948	21,935
受取配当金	600	600
投資有価証券売却益	97,465	-
投資有価証券評価益	33,805	-
助成金収入	15,642	6,329
雑収入	30,004	21,860
営業外収益合計	237,465	50,724
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,622
投資有価証券評価損	-	6,634
遊休資産管理費用	2,804	4,837
雑損失	1,526	0
営業外費用合計	4,330	13,094
経常利益	414,983	615,971
特別利益		
投資有価証券売却益	4,992	-
特別利益合計	4,992	-
特別損失		
有形固定資産除却損	4 3,505	4 0
減損損失	5 11,965	5 2,627
本社移転費用	28,720	-
その他	682	-
特別損失合計	44,874	2,627
税金等調整前当期純利益	375,100	613,344
法人税、住民税及び事業税	223,698	228,136
法人税等調整額	26,568	14,152
法人税等合計	197,129	242,289
当期純利益	177,970	371,055
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	177,970	371,055
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,534	3,845
土地再評価差額金	1,902	991
退職給付に係る調整額	1,813	13,932
その他の包括利益合計	6 9,251	6 16,786
包括利益	187,222	354,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,222	354,268
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	42,720	10,792,349
会計方針の変更による累積的影響額			252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,359,551	42,720	11,044,847
当期変動額					
剰余金の配当			124,366		124,366
親会社株主に帰属する当期純利益			177,970		177,970
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	53,604	26	53,577
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	42,746	11,098,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,089	164,016	75,139	232,066	10,560,283
会計方針の変更による累積的影響額					252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	164,016	75,139	232,066	10,812,781
当期変動額					
剰余金の配当					124,366
親会社株主に帰属する当期純利益					177,970
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	1,813	9,251	9,251
当期変動額合計	5,534	1,902	1,813	9,251	62,828
当期末残高	12,624	162,113	73,325	222,815	10,875,610

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	42,746	11,098,425
当期変動額					
剰余金の配当			124,366		124,366
親会社株主に帰属する当期純利益			371,055		371,055
自己株式の取得				87	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	246,689	87	246,601
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,659,844	42,833	11,345,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,624	162,113	73,325	222,815	10,875,610
当期変動額					
剰余金の配当					124,366
親会社株主に帰属する当期純利益					371,055
自己株式の取得					87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,845	991	13,932	16,786	16,786
当期変動額合計	3,845	991	13,932	16,786	229,815
当期末残高	8,779	161,122	87,258	239,601	11,105,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,100	613,344
減価償却費	262,389	209,272
減損損失	11,965	2,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	41
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,200
返品引当金の増減額(は減少)	7,964	5,576
受注損失引当金の増減額(は減少)	40,282	40,282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,705	862,162
受取利息及び受取配当金	60,548	22,535
投資有価証券売却損益(は益)	102,457	1,622
投資有価証券評価損益(は益)	33,805	6,634
有形固定資産除却損	3,505	0
売上債権の増減額(は増加)	156,921	160,228
仕入債務の増減額(は減少)	69,354	6,443
たな卸資産の増減額(は増加)	132,746	93,415
未払消費税等の増減額(は減少)	113,773	826
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,362	7,457
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,563	34,766
その他の負債の増減額(は減少)	22,017	68,604
小計	743,192	59,444
利息及び配当金の受取額	63,183	23,420
法人税等の支払額	172,125	184,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,250	220,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	1,700,000	800,000
関係会社預け金の払戻による収入	3,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,109,183	34,944
無形固定資産の取得による支出	127,294	94,135
投資有価証券の売却及び償還による収入	609,961	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	254,066	-
その他の投資の売却による収入	640	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,809	171,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26	87
配当金の支払額	124,479	124,863
リース債務の返済による支出	2,996	2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,502	127,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,060	177,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,000	2,018,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,939	1,841,390

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ．その他の契約
検収基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	181,665千円	183,678千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	73,886千円	-千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	114,169千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	127,656千円	129,938千円
役員賞与引当金繰入額	3,000	4,200
給与及び賞与	899,941	971,616
法定福利費	131,771	163,027
退職給付費用	57,716	48,242
減価償却費	53,274	55,503

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,611千円	100,371千円

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,693千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,811	0
合計	3,505	0

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	11,965

（減損損失の認識に至った経緯）

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,965千円として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	2,627

（減損損失の認識に至った経緯）

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,627千円として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,007千円	6,005千円
組替調整額	1,636	-
税効果調整前	7,643	6,005
税効果額	2,108	2,159
その他有価証券評価差額金	5,534	3,845
土地再評価差額金：		
税効果額	1,902	991
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,153	19,182
組替調整額	9,400	11,283
税効果調整前	8,247	7,899
税効果額	6,434	6,033
退職給付に係る調整額	1,813	13,932
その他の包括利益合計	9,251	16,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	-	-	13,996
合計	13,996	-	-	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	-	177
合計	177	0	-	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	-	-	13,996
合計	13,996	-	-	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	-	178
合計	177	0	-	178

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,364	利益剰余金	円 9	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,483,150千円	1,383,037千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	535,789	458,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,939	1,841,390

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,483,150	1,483,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,277,009	2,277,009	-
(3) 関係会社預け金	3,935,789	3,935,789	-
(4) 投資有価証券	286,981	286,981	-
其他有価証券	286,981	286,981	-
(5) 買掛金	(566,240)	(566,240)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券の其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,277,009	-	-	-
関係会社預け金	3,935,789	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	98,660	-	188,321
合計	7,695,948	98,660	-	188,321

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,383,037	1,383,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,237	2,437,237	-
(3) 関係会社預け金	3,658,353	3,658,353	-
(4) 投資有価証券	172,719	172,719	-
其他有価証券	172,719	172,719	-
(5) 買掛金	(572,683)	(572,683)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券の其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,383,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,437,237	-	-	-
関係会社預け金	3,658,353	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	99,070	-	73,649
合計	7,478,628	99,070	-	73,649

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	152,088	149,695	2,393
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,088	149,695	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	134,893	150,000	15,106
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,893	150,000	15,106
合計		286,981	299,695	12,713

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,392	4,992	-
(2) 債券			
その他	600,000	98,945	-
(3) その他	2,569	-	1,479
合計	609,961	103,937	1,479

(注)当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額600,000千円及び売却益98,945千円は、全額償還によるものです。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	44,050	30,466	13,584
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,050	30,466	13,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	128,669	150,000	21,331
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,669	150,000	21,331
合計		172,719	180,466	7,747

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
その他	100,000	-	1,622
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	-	1,622

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額100,000千円及び売却損1,622千円は、全額償還によるものです。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（全て積立型制度であります。）と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、同厚生年金基金制度の第2加算年金にも加入しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,316,730千円	994,866千円
会計方針の変更による累積的影響額	392,321	-
会計方針の変更を反映した期首残高	924,409	994,866
勤務費用	111,917	113,829
利息費用	8,716	9,339
数理計算上の差異の発生額	1,153	2,301
退職給付の支払額	51,329	58,433
退職給付債務の期末残高	994,866	1,057,300

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	8,181
数理計算上の差異の発生額	-	21,484
事業主からの拠出額	-	930,000
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	916,697

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	989,766千円
年金資産	-	916,697
非積立型制度の退職給付債務	994,866	73,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	994,866	67,534
退職給付に係る負債	994,866	140,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	994,866	140,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	251,115千円	121,466千円
利息費用	8,716	9,339
期待運用収益	-	8,181
数理計算上の差異の費用処理額	9,400	11,283
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	269,233	133,907

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	8,247千円	7,899千円
合計	8,247	7,899

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	108,500千円	116,400千円
合計	108,500	116,400

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	- %	62%
株式	-	37
現金及び預金	-	-
その他	-	1
合計	-	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	- %	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,833千円、当連結会計年度44,042千円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度136,471千円、当連結会計年度71,780千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005,851	737,816,144
差引額	11,744,536	7,147,726

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	0.61 %
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	0.62 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)又は繰越剰余金及び不足金(前連結会計年度 11,630,748千円、当連結会計年度 7,236,428千円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	144,149千円	160,252千円
退職給付に係る負債	322,626千円	318,271千円
未払役員退職慰労金	17,863千円	16,596千円
未払執行役員退職慰労金	1,141千円	1,080千円
返品引当金	5,485千円	3,486千円
未払事業税	16,370千円	20,047千円
未払事業所税	1,151千円	1,052千円
繰越欠損金	29,779千円	39,487千円
減価償却費超過額	13,882千円	19,263千円
投資有価証券評価損	6,218千円	5,887千円
ゴルフ会員権評価損	1,034千円	979千円
貸倒引当金	4,003千円	3,801千円
減損損失	37,516千円	35,440千円
受注損失引当金	37,789千円	-千円
子会社株式受贈益	10,377千円	9,825千円
その他	1,722千円	1,629千円
繰延税金資産小計	651,114千円	637,103千円
評価性引当額	104,568千円	110,743千円
繰延税金資産合計	546,546千円	526,359千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,034千円	3,874千円
繰延税金負債合計	6,034千円	3,874千円
繰延税金資産の純額	540,511千円	522,484千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	204,764千円	184,863千円
固定資産 繰延税金資産	335,747千円	337,621千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.77%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.03%	0.02%
住民税均等割	2.87%	2.04%
評価性引当額の増減	4.70%	1.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.40%	4.23%
その他	3.97%	2.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.55%	39.50%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,251千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,914千円、その他有価証券評価差額金が217千円、退職給付に係る調整累計額が1,554千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は991千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ITソリューション・機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ITソリューション・機器販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。

(報告セグメントの区分の変更について)

当連結会計年度より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益(損失)は、営業利益(損失)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,479,667	1,706,046	1,561,061	10,746,775	234,960	10,981,735	-	10,981,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	12,170	327	16,383	31,126	47,509	47,509	-
計	7,483,552	1,718,216	1,561,389	10,763,158	266,086	11,029,244	47,509	10,981,735
セグメント利益又はセ グメント損失()	307,797	170,070	59,142	196,869	15,022	181,847	-	181,847
セグメント資産	2,923,731	982,461	515,747	4,421,941	530,048	4,951,990	8,709,803	13,661,793
その他の項目(注3)								
減価償却費	14,940	201,589	1,138	217,668	6,136	223,804	38,562	262,366
減損損失	-	-	-	-	11,965	11,965	-	11,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,017,286	417,577	73,735	1,508,599	251,587	1,760,187	1,484,623	3,244,810

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その
主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,077,423	1,633,088	1,220,202	10,930,714	200,567	11,131,281	-	11,131,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	5,772	2,693	11,519	32,839	44,359	44,359	-
計	8,080,477	1,638,860	1,222,895	10,942,234	233,407	11,175,641	44,359	11,131,281
セグメント利益又はセ グメント損失()	626,715	25,570	5,425	595,720	17,379	578,341	-	578,341
セグメント資産	2,851,677	1,059,598	537,498	4,448,773	451,062	4,899,836	8,197,818	13,097,655
その他の項目(注3)								
減価償却費	17,174	140,140	1,362	158,677	10,330	169,008	40,264	209,272
減損損失	-	-	-	-	2,627	2,627	-	2,627
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,345	101,362	121	106,829	3,214	110,044	8,966	119,010

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その
主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,782,900	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,988,429	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- ・当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

- ・当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

- ・当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	（被所有）直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	1,733,625	売掛金	204,101
						資金の預託	払戻（注2）	1,744,168	関係会社預け金	2,707,860
							受取利息（注2）	8,004	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注）	391,050	売掛金	206,188

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	3,759	関係会社 預け金	1,227,928
							受取利息 (注)	3,857	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	2,947,479	売掛金	562,319
						資金の預託	払戻（注2）	361,078	関係会社預け金	2,346,781
							受取利息（注2）	8,214	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注）	310,664	売掛金	109,763

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	83,642	関係会社 預け金	1,311,571
							受取利息 (注)	3,481	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額 787円 04銭	1株当たり純資産額 803円 68銭
1株当たり当期純利益金額 12円 88銭	1株当たり当期純利益金額 26円 85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	177,970	371,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	177,970	371,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,875,610	11,105,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,875,610	11,105,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	13,818	13,818

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主(親会社)である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1) 公開買付者の概要

名 称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	
所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 敏男	
事 業 内 容	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業、その他の事業	
資 本 金	142,520百万円(平成27年12月31日現在)	
設 立 年 月 日	昭和63年5月23日	
大株主及び持株比率 (平成27年9月30日 現在)	日本電信電話株式会社	54.19%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.32%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.01%
	NTTデータ社員持株会	1.03%
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1.01%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	0.96%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	0.84%
	BNPパリバ証券株式会社	0.82%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	0.81%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	0.62%
上場会社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社の発行済株式総数(13,996,322株)の50.52%に相当する7,071,900株を保有しております	
人 的 関 係	本日現在、当社の取締役2名及び監査役1名が公開買付者の役職員を兼務しております。また、平成28年3月末日時点において、公開買付者の従業員2名が当社へ出向しております。	
取 引 関 係	当社は公開買付者との間でソフトウェア開発の受託等の取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたしません。	

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金675円

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際して、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である大和証券株式会社から株式価値算定書入手しております。

(3) 買付けの期間

平成28年5月11日(水曜日)から平成28年7月7日(木曜日)まで(42営業日)

(4) 買付予定の株式数

買付予定数 6,746,399(株)

買付予定数の下限 2,140,300(株)

買付予定数の上限 - (株)

(5) 決済の開始日

平成28年7月14日(木曜日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(千円)	(千円)		
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,996	2,746	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,746	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	5,742	2,746	-	-

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,291,148	4,849,761	7,464,268	11,131,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	72,173	48,041	153,558	613,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	65,032	7,578	69,364	371,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.71	0.55	5.02	26.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.71	5.25	4.47	21.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,500	947,776
受取手形	54,493	79,800
売掛金	¹ 1,843,039	¹ 1,967,638
商品及び製品	16,668	1,567
仕掛品	127,400	52,506
原材料及び貯蔵品	3,065	3,528
前渡金	-	4,590
前払費用	63,677	60,721
繰延税金資産	180,112	164,371
関係会社預け金	² 2,707,860	² 2,346,781
その他	22,592	33,338
貸倒引当金	380	410
流動資産合計	6,002,031	5,662,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,745	2,107,357
減価償却累計額	935,868	993,388
建物(純額)	1,162,877	1,113,968
構築物	57,205	57,205
減価償却累計額	53,729	54,524
構築物(純額)	3,476	2,680
工具、器具及び備品	64,071	67,433
減価償却累計額	36,966	44,015
工具、器具及び備品(純額)	27,105	23,418
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	56,359	59,226
レンタル資産(純額)	8,662	5,795
土地	3,032,532	3,032,532
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	17,924	19,113
リース資産(純額)	2,050	862
有形固定資産合計	4,236,703	4,179,257
無形固定資産		
借地権	20,067	20,067
商標権	1,141	1,001
ソフトウェア	60,199	70,077
ソフトウェア仮勘定	51,970	8,666
電話加入権	9,331	9,331
無形固定資産合計	142,710	109,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	174,719
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	7,648	6,045
前払年金費用	-	43,331
敷金及び保証金	36,565	37,858
保険積立金	319,024	282,466
繰延税金資産	279,012	286,132
その他	13,847	13,592
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	2,536,687	2,435,753
固定資産合計	6,916,101	6,724,155
資産合計	12,918,132	12,386,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,376	549,658
リース債務	2,996	2,746
未払金	125,617	94,727
未払費用	101,576	112,319
未払法人税等	125,403	201,087
未払消費税等	177,426	191,700
未払賞与	332,478	405,236
前受金	27,207	18,747
預り金	24,407	24,004
役員賞与引当金	-	1,200
受注損失引当金	40,282	-
その他	16,287	14,441
流動負債合計	1,506,061	1,615,870
固定負債		
リース債務	2,746	-
再評価に係る繰延税金負債	18,647	17,655
退職給付引当金	825,464	-
資産除去債務	995	1,018
その他	41,579	37,979
固定負債合計	889,433	56,653
負債合計	2,395,495	1,672,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	1,172,250	1,366,398
利益剰余金合計	3,034,580	3,228,728
自己株式	42,746	42,833
株主資本合計	10,719,850	10,913,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,624	8,779
土地再評価差額金	209,837	208,846
評価・換算差額等合計	197,213	200,066
純資産合計	10,522,637	10,713,844
負債純資産合計	12,918,132	12,386,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,598,567,799	1,599,980,251
売上原価	2,835,813	2,802,569
売上総利益	1,496,985	1,957,682
販売費及び一般管理費	3,144,614	3,151,379
営業利益	50,845	443,892
営業外収益		
受取利息	8,260	8,336
有価証券利息	47,740	10,022
受取配当金	540,600	540,600
投資有価証券売却益	97,465	-
投資有価証券評価益	33,805	-
助成金収入	15,642	5,680
雑収入	30,350	22,228
営業外収益合計	273,864	86,867
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,622
投資有価証券評価損	-	6,634
遊休資産管理費用	2,959	4,934
雑損失	1,496	0
営業外費用合計	4,455	13,191
経常利益	320,254	517,567
特別利益		
投資有価証券売却益	4,992	-
特別利益合計	4,992	-
特別損失		
有形固定資産除却損	41,199	40
本社移転費用	27,289	-
その他	682	-
特別損失合計	29,171	0
税引前当期純利益	296,074	517,567
法人税、住民税及び事業税	167,996	188,273
法人税等調整額	23,652	10,780
法人税等合計	144,344	199,053
当期純利益	151,730	318,514

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			16,060	0.3		4,973	0.1
労務費			3,738,166	61.5		3,837,117	59.7
経費							
1 外注加工費		2,028,275			2,432,152		
2 旅費交通費		39,077			37,336		
3 賃借料		97,785			29,527		
4 減価償却費		12,380			14,749		
5 通信費		28,372			29,393		
6 受注損失引当金繰入額		34,035			34,035		
7 その他		84,389	2,324,316	38.2	78,112	2,587,234	40.2
当期総製造費用			6,078,544	100.0		6,429,325	100.0
期首仕掛品たな卸高			223,832			53,936	
合計			6,302,376			6,483,261	
他勘定への振替高	1		5,556			-	
期末仕掛品たな卸高	2		53,936			38,353	
当期ソフトウェア開発事業売上原価			6,242,883			6,444,908	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っております。	オーダー別に個別原価計算を行っております。
1 他勘定への振替高の内訳	レンタル資産 5,556千円	_____
2 受注損失引当金との相殺額	期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 45,827千円を控除した後の金額であります。	_____

b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			43,288	5.5	26,372	5.1	
労務費			508,364	64.8	354,903	68.0	
経費							
1 外注加工費		155,305		107,154			
2 旅費交通費		8,567		3,400			
3 賃借料		14,285		4,232			
4 減価償却費		3,545		5,245			
5 保守料		337		7,493			
6 受注損失引当金繰入額		6,246		6,246			
7 その他		44,421	232,709	19,123	140,403	26.9	
当期総製造費用			784,362	100.0		521,679	100.0
期首仕掛品たな卸高			60,151			73,464	
合計			844,513			595,144	
他勘定への振替高	1		59,119			47,581	
期末仕掛品たな卸高			73,464			14,153	
当期製品製造原価			711,929			533,409	
期首製品たな卸高			150			24	
ソフトウェア開発費償却			140,933			78,873	
他勘定への振替高	2		2			6	
期末製品たな卸高	3		24			101	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			852,986			612,199	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 他勘定への振替高の内訳				
	ソフトウェア仮勘定	59,119千円	ソフトウェア仮勘定	47,581千円
2 他勘定への振替高の内訳				
	販売促進費	2千円	販売促進費	6千円
3 受注損失引当金との相殺額				
	期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 28,059千円を控除した後の金額であります。			

c. ITソリューション・機器販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		3,001	0.2	16,644	1.7
当期商品仕入高		1,323,190	99.8	969,916	98.3
他勘定からの振替高		-		-	
合計		1,326,192	100.0	986,560	100.0
他勘定への振替高		72,329		38,427	
期末商品たな卸高		16,644		1,465	
当期ITソリューション 機器販売事業売上原価		1,237,218		946,667	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
他勘定への振替高の内訳				
	工具、器具及び備品	43,104千円	工具、器具及び備品	21,340千円
	ソフトウェア	2,812千円	ソフトウェア	882千円
	消耗品費	13,850千円	消耗品費	5,263千円
	その他	12,562千円	その他	10,940千円
	計	72,329千円	計	38,427千円

d. その他売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		14,491		855	
2 減価償却費		4,499		8,336	
3 その他		7,732	26,724	9,601	18,793
合計			26,724		18,793
当期その他売上原価			26,724		18,793

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	42,720	10,440,015	
会計方針の変更による累積的影響額						252,498	252,498		252,498	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,144,886	3,007,216	42,720	10,692,513	
当期変動額										
剰余金の配当						124,366	124,366		124,366	
当期純利益						151,730	151,730		151,730	
自己株式の取得								26	26	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27,363	27,363	26	27,337	
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	42,746	10,719,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,089	211,740	204,650	10,235,364
会計方針の変更による累積的影響額				252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	211,740	204,650	10,487,862
当期変動額				
剰余金の配当				124,366
当期純利益				151,730
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	7,437	7,437
当期変動額合計	5,534	1,902	7,437	34,774
当期末残高	12,624	209,837	197,213	10,522,637

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	42,746	10,719,850
当期変動額									
剰余金の配当						124,366	124,366		124,366
当期純利益						318,514	318,514		318,514
自己株式の取得								87	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	194,147	194,147	87	194,060
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,366,398	3,228,728	42,833	10,913,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,624	209,837	197,213	10,522,637
当期変動額				
剰余金の配当				124,366
当期純利益				318,514
自己株式の取得				87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,845	991	2,853	2,853
当期変動額合計	3,845	991	2,853	191,207
当期末残高	8,779	208,846	200,066	10,713,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商 品

移動平均法

(2) 製 品

個別法

(3) 原 材 料

総平均法

(4) 仕 掛 品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	3年～15年
レンタル資産	2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

検収基準

7. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	204,279千円	562,319千円

2 関係会社預け金

前事業年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア開発事業売上高	7,465,308千円	8,063,331千円
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	797,911	695,877
ITソリューション・機器販売事業売上高	1,546,822	1,183,731
その他売上高	46,757	37,311
合計	9,856,799	9,980,251

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア開発事業売上原価	6,242,883千円	6,444,908千円
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	852,986	612,199
ITソリューション・機器販売事業売上原価	1,237,218	946,667
その他売上原価	26,724	18,793
合計	8,359,813	8,022,569

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.3%、当事業年度43.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.7%、当事業年度56.2%であります。

また主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	74,660千円	78,180千円
給与及び賞与	700,637	771,427
法定福利費	99,540	126,031
退職給付費用	48,285	39,294
減価償却費	42,857	45,046

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,199	0
合計	1,199	0

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,765,761千円	2,974,250千円
受取配当金	40,000	40,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	109,924 千円	124,732 千円
退職給付引当金	267,255 千円	267,760 千円
未払役員退職慰労金	11,625 千円	11,006 千円
未払執行役員退職慰労金	657 千円	622 千円
未払事業税	13,018 千円	18,002 千円
未払事業所税	1,151 千円	1,052 千円
未払法定福利費	16,559 千円	19,005 千円
減価償却費超過額	6,056 千円	11,542 千円
投資有価証券評価損	6,218 千円	5,887 千円
ゴルフ会員権評価損	1,034 千円	979 千円
貸倒引当金	3,874 千円	3,677 千円
減損損失	33,588 千円	31,120 千円
受注損失引当金	37,789 千円	- 千円
関係会社株式評価損	85,539 千円	80,989 千円
子会社株式受贈益	10,377 千円	9,825 千円
その他	1,668 千円	1,578 千円
繰延税金資産 小計	606,340 千円	587,784 千円
評価性引当額	141,180 千円	133,405 千円
繰延税金資産 合計	465,159 千円	454,379 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,034 千円	3,874 千円
繰延税金負債 合計	6,034 千円	3,874 千円
繰延税金資産の純額	459,125 千円	450,504 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	180,112 千円	164,371 千円
固定資産 繰延税金資産	279,012 千円	286,132 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70 %	0.67 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.85 %	2.57 %
住民税均等割	3.12 %	2.11 %
評価性引当額の増減	0.08 %	0.04 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.34 %	4.58 %
その他	0.12 %	0.65 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75 %	38.46 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,725千円、その他有価証券評価差額金が217千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は991千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主（親会社）である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

内容の詳細につきましては、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,098,745	8,611	-	2,107,357	993,388	57,520	1,113,968
構築物	57,205	-	-	57,205	54,524	795	2,680
工具、器具及び備品	64,071	23,527	20,165	67,433	44,015	9,452	23,418
レンタル資産	65,022	-	-	65,022	59,226	2,867	5,795
土地	3,032,532	-	-	3,032,532	-	-	3,032,532
リース資産	19,975	-	-	19,975	19,113	1,188	862
有形固定資産計	5,337,552	32,138	20,165	5,349,526	1,170,268	71,823	4,179,257
無形固定資産							
借地権	20,067	-	-	20,067	-	-	20,067
商標権	1,397	-	-	1,397	395	139	1,001
ソフトウェア	396,909	91,782	306,097	182,595	112,518	81,890	70,077
ソフトウェア仮勘定	51,970	47,581	90,885	8,666	-	-	8,666
電話加入権	9,331	-	-	9,331	-	-	9,331
無形固定資産計	479,676	139,364	396,982	222,058	112,914	82,029	109,144
長期前払費用	7,648 [7,648]	2,473 [2,473]	4,076 [4,076]	6,045 [6,045]	- [-]	- [-]	6,045 [6,045]

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、社内ネットワーク機器の増設費用であります。また、リース取引に変更したものの17,761千円を当期減少額に計上しております。
2. レンタル資産は、電子機器向け動作確認装置(KURAGE)の製造費であります。
3. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、償却が終了したソフトウェアであります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、自社開発ソフトの開発費用であり、当期減少額は自社開発ソフトの完成に伴うソフトウェア勘定への振替額であります。
5. 長期前払費用の[]内は内書きで、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,980	30	-	-	12,010
役員賞与引当金	-	1,200	-	-	1,200
受注損失引当金	114,169	-	114,169	-	-

注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額(期首残高の仕掛品との相殺額73,886千円)で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページURL http://www.njk.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日） | 平成27年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日） | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| （第46期第2四半期）（自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日） | 平成27年11月9日
関東財務局長に提出 |
| （第46期第3四半期）（自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日） | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年6月18日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月10日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月10日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。